

横浜市景況・経営動向調査
第 114 回

横浜経済の動向（令和2年9月）

第114回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数603社（回収率：60.3%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	17 (25)	9 (16)	224 (372)	88 (142)	8 (13)	258 (426)
非製造業	36 (51)	92 (155)	199 (334)	45 (74)	18 (34)	345 (574)
合 計	53 (76)	101 (171)	423 (706)	133 (216)	26 (47)	603 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下
- 市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和2年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	19

第 114 回横浜市景況・経営動向調査（令和 2 年 9 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス 59.9 と、調査開始以来最大のマイナス幅となった前期より、4.1 ポイントの上昇
先行きについては、来期以降も上昇する見通し

【調査のポイント】

- **今期（令和 2 年 7-9 月期）の自社業況 B S I（※）は▲59.9 と、前期（▲64.0）と比べて 4.1 ポイント上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲67.3 と、前期（▲67.3）と変動ありませんが、非製造業の今期の B S I は▲54.4 と、前期（▲61.4）より 7.0 ポイント**上昇**しました。**
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲50.0 と、前期（▲54.1）より 4.1 ポイント**上昇**しました。中堅企業の今期の B S I は▲52.0 と、前期（▲58.6）より 6.6 ポイント**上昇**しました。中小企業の B S I は▲62.9 と、前期（▲66.7）より 3.8 ポイント**上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の B S I は▲63.9 と、前期（▲71.1）より 7.2 ポイント**上昇**しました。****
- 先行きについては、来期（令和 2 年 10-12 月期）の自社業況 B S I は▲55.3、来々期（令和 3 年 1-3 月期）は▲53.6 と、**上昇する見通し**です。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：603 社、回収率：60.3%）

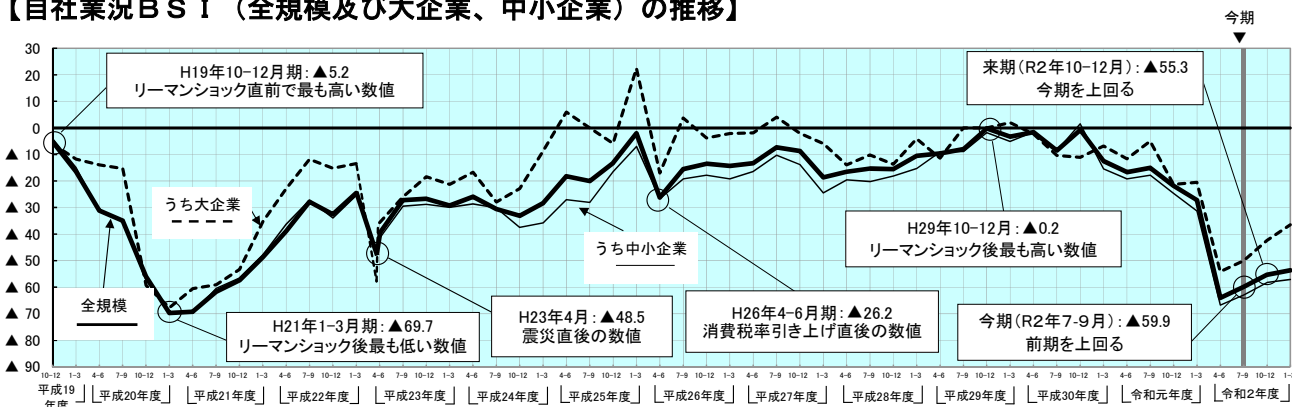
【調査時期】令和 2 年 8 月 7 日～9 月 15 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和元年 10-12月期	令和 2 年 1-3月期	令和 2 年 4-6月期 (前期)	令和 2 年 7-9月期 (今期)	今期-前期	令和 2 年 10-12月期 (来期)	令和 3 年 1-3月期 (来々期)
全産業		▲21.8	▲27.2	▲64.0	▲59.9	4.1	▲55.3	▲53.6
業種	製造業	▲24.7	▲36.0	▲67.3	▲67.3	0.0	▲60.6	▲60.0
	非製造業	▲19.4	▲20.5	▲61.4	▲54.4	7.0	▲51.2	▲48.6
規模	大企業	▲21.3	▲20.5	▲54.1	▲50.0	4.1	▲42.4	▲36.5
	中堅企業	▲13.3	▲18.1	▲58.6	▲52.0	6.6	▲48.0	▲46.5
	中小企業	▲24.7	▲31.3	▲66.7	▲62.9	3.8	▲58.2	▲57.1
	うち小規模企業	▲27.3	▲39.3	▲71.1	▲63.9	7.2	▲63.0	▲61.5
	市外本社企業	▲5.3	▲4.0	▲50.0	▲61.6	▲11.6	▲62.5	▲58.3

（注）令和 2 年 10-12 月期及び令和 3 年 1-3 月期は見通し。

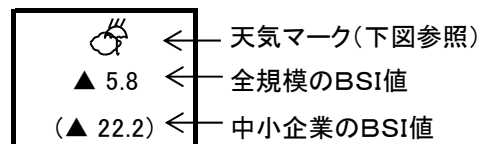
【業種別動向】(前期:令和2年4月～6月期、今期:令和2年7月～9月期、来期:令和2年10月～12月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 53.3 (▲ 58.4)	 ▲ 61.1 (▲ 63.6)	 ▲ 66.7 (▲ 72.7)	・菓子は生活必需品の中でも優先順位が高くないため、景気が悪いと売上が減る。イベントが中止になり、受注が減った。土産物店での売上も、観光客の減少が響いている。(菓子製造・販売) ・食料品の宅配サービスを使用する消費者が増えており、今後は需要増を見込んでいる。(食料品製造・販売)
鉄鋼・金属等	 ▲ 71.4 (▲ 72.6)	 ▲ 76.4 (▲ 75.9)	 ▲ 65.4 (▲ 64.8)	・昨年からの米中貿易摩擦の影響を受け、特にスマートフォン関連の受注が減少した。従来はモデルチェンジの時期に受注が増えるが、新型コロナによる影響度合いは見逃せない。 ・ビルや橋梁建設にかかる部品加工をしているが、新型コロナの影響により受注が減っている。建設需要に左右される部分もあり、今後さらに影響が出てくる可能性がある。(いずれも金属加工)
一般機械	 ▲ 55.6 (▲ 59.0)	 ▲ 58.1 (▲ 59.6)	 ▲ 53.7 (▲ 54.3)	・来期までは既存の受注により、特段大きな変化はない。来々期あたりから、新型コロナの影響により納期の延期や受注の減少が出てくると見込んでいる。(電気機械製造) ・受注が増えている。受注元からは、補助金を利用した設備投資として購入したいとの声が多く、それが売上増加の一因だと感じている。(食品保存機器製造)
電機・精密等	 ▲ 57.5 (▲ 53.0)	 ▲ 55.5 (▲ 54.3)	 ▲ 51.2 (▲ 45.7)	・取引先や製品によって売上に違いが見られる。自動車向け製品の売上は良くないものの、非接触に対応するための機器の受注は伸びている。半導体等は、アフターコロナを見越して、業界に活発な動きがある。(電子部品製造) ・新型コロナの影響で、発注時期の延期等の影響があった。(映像機器開発)
輸送用機械	 ▲ 88.9 (▲ 85.7)	 ▲ 85.0 (▲ 80.0)	 ▲ 63.2 (▲ 53.3)	・車の販売台数の減少により、受注が減っている。緊急事態宣言後もあまり変化はない。来期以降は上向くと回答したが、希望的観測もある。(自動車修繕) ・移動制限・自粛に伴う航空業界の不調により、部品発注や修繕の依頼が減っている。設備投資計画の見直しも行った。(航空機部品製造)
建設業	 ▲ 36.7 (▲ 41.1)	 ▲ 38.3 (▲ 33.3)	 ▲ 44.7 (▲ 48.5)	・一定の利益は確保できており、業界全体を見ても現時点では新型コロナの影響は限定的。 ・既存の受注があったため、現状新型コロナによるマイナスの影響は軽微である。一方で企業の設備投資意欲が減退している。現段階での建築設計も少なく、来々期以降影響が出てくると見込んでいる。(いずれも建設業)
運輸・倉庫業	 ▲ 75.5 (▲ 75.7)	 ▲ 78.8 (▲ 80.6)	 ▲ 75.0 (▲ 75.0)	・新型コロナにより利用者が減り、厳しい状況。元々の運転手不足も売上減の要因。(タクシー) ・テレワークや休校により、定期券の売上が減っている。来期以降の見通しが立たない。(鉄道) ・スーパー等への納品、個人宅配は売上が伸びている。一方で引越越し事業は売上が半減している。(物流)
卸売業	 ▲ 61.1 (▲ 65.7)	 ▲ 64.0 (▲ 68.8)	 ▲ 60.0 (▲ 68.8)	・緊急事態宣言の解除後、徐々に良くなってはいるが、前年と比べると業況は悪い。年末は例年、受注が集中する時期のため、来期の売上に期待している。(水産物卸売業) ・生花を使用する冠婚葬祭の形式が、新型コロナの影響により変化しているため、自社業況への影響が出てくる可能性がある。(生花卸売)
小売業	 ▲ 63.7 (▲ 63.7)	 ▲ 40.8 (▲ 44.0)	 ▲ 42.9 (▲ 48.0)	・一人当たりの購買量が増えた。生鮮食品の売上が良い。(スーパー) ・元々の出版不況に加え、新型コロナの影響が出ている。都心部の店舗はテレワークにより、来店者が減っているが、郊外部の店舗では持ち直しが見られる。(書籍販売) ・緊急事態宣言時に比べると売上は戻ってきているが、依然として厳しい状況。(靴販売)
飲食店・宿泊業	 ▲ 100.0 (▲ 100.0)	 ▲ 94.4 (▲ 90.9)	 ▲ 94.4 (▲ 90.9)	・観光地や来街者が多い地域の店舗では、売上が戻っていない。新型コロナ対策として、プuff形式からフルサービスへの変更等を行ったが、売上への貢献にはいっていない。(飲食) ・宿泊者数は前年比では厳しい状況が続くが、緊急事態宣言後、特に8月はGo Toトラベルの効果もあり、徐々に回復している。飲食、宴会や婚礼は依然厳しい状況が続いている。(宿泊)
不動産業	 ▲ 68.8 (▲ 80.0)	 ▲ 62.1 (▲ 60.0)	 ▲ 53.5 (▲ 50.0)	・今期は緊急事態宣言中に契約が取れなかったため、厳しい状況であるが、緊急事態宣言の解除後、営業活動が再開できたことにより、来期以降は徐々に好転していく見込み。(オフィス賃貸) ・緊急事態宣言解除後、来館者が増えたことにより、駐車場の利用収益等が回復した。来期以降、解約を予定しているテナントもあり、売上が減少する可能性がある。(貸事業業)
情報サービス業	 ▲ 50.0 (▲ 71.4)	 ▲ 33.3 (▲ 28.6)	 ▲ 34.7 (▲ 14.3)	・新型コロナの影響により、スポンサー企業の経営状況が悪くなり、売上減少につながった。大規模イベント等が中止になっていることも減収の一因。どの業界でも広告宣伝費が削られているように感じる。5月頃が底で徐々にではあるが、回復してきている。(メディア関係) ・受託している企業のセミナーや研修等が中止になり、厳しい状況が続く。(コンサルティング)
対事業所サービス業	 ▲ 55.5 (▲ 58.8)	 ▲ 45.0 (▲ 55.0)	 ▲ 35.0 (▲ 45.0)	・緊急事態宣言の解除後は、取引先の事業再開に伴い、業務を再開した。清掃業は、企業の業績悪化時にカットされやすい業務である。景気悪化が長期化した際は影響が出てくる。(ビル管理・整備) ・企業側の求人は減少し、就職希望者は増加するという、需要と供給がマッチしていない状況が続いている。テレワーク環境が整えられている企業では、テレワーク用の求人が増えている。(人材派遣業)
対個人サービス業	 ▲ 59.1 (▲ 68.8)	 ▲ 43.3 (▲ 52.3)	 ▲ 26.6 (▲ 38.1)	・緊急事態宣言解除後、利用者が戻り、今期は前年の売上を上回った。宴会や室内での娯楽施設を避けている方が流れてきている。特に若い人の利用が増えている。(レジャー施設) ・緊急事態宣言中は利用者が減ったが、解除後は利用者が戻ってきている。来期、来々期もこの状況が続くと想定している。(介護)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。



BSI	▲60.1以下	▲60.0～ ▲40.1	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～ 5.0	5.1～ 20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲39.6 と、前期 (▲63.8) よりも 24.2 ポイント上昇

【先行き】来期は▲38.9 と、今期よりも 0.7 ポイント 上昇する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲40.0 と、前期 (▲62.9) よりも 22.9 ポイント上昇

【先行き】来期は▲37.5 と、今期よりも 2.5 ポイント 上昇する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲18.4 と、前期 (▲34.0) よりも 15.6 ポイント上昇

【先行き】来期は▲20.7 と、今期よりも 2.3 ポイント 低下する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今 期】0.5 と、前期 (5.7) よりも過剰感が弱まる

【先行き】来期は▲0.2 と、若干の人手不足に転じる見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】5.9 と、前期 (3.3) からさらに過大感が強まる

【先行き】来期は 4.5 と、今期よりも やや過大感が弱まる見通し

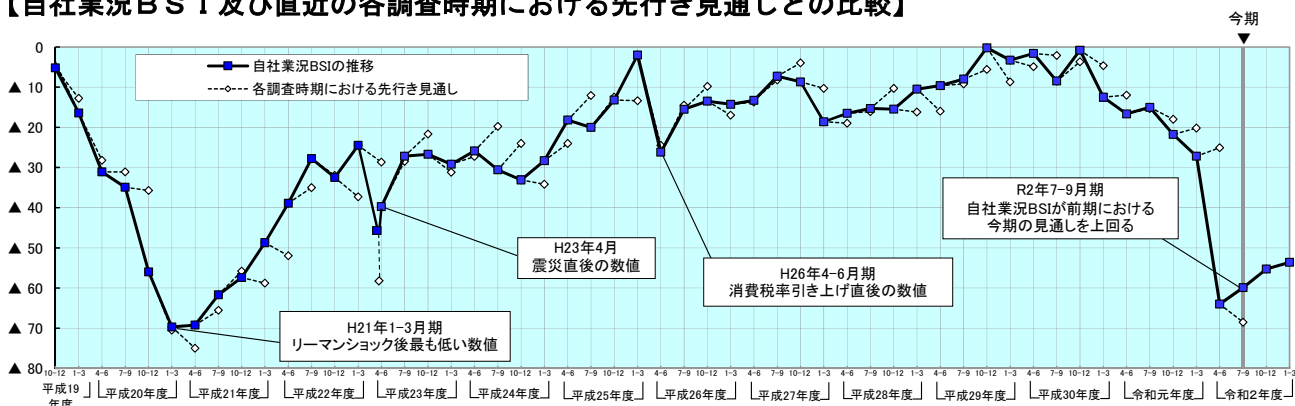
【主要項目（全産業）の推移】

	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期 (前期)	令和2年 7-9月期 (今期)	今期-前期	令和2年 10-12月期 (来期)	令和3年 1-3月期 (来々期)
	自社業況	▲21.8	▲27.2	▲64.0	▲59.9	4.1	▲55.3
(1) 生産・売上	▲12.9	▲19.5	▲63.8	▲39.6	24.2	▲38.9	▲38.0
(2) 経常利益	▲18.5	▲22.3	▲62.9	▲40.0	22.9	▲37.5	▲36.5
(3) 資金繰り	▲7.7	▲10.6	▲34.0	▲18.4	15.6	▲20.7	
(4) 雇用人員	▲31.4	▲28.2	5.7	0.5	▲5.2	▲0.2	
(5) 生産・営業用設備	▲4.9	▲3.0	3.3	5.9	2.6	4.5	4.7

(注) 令和2年10-12月期及び令和3年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和3年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

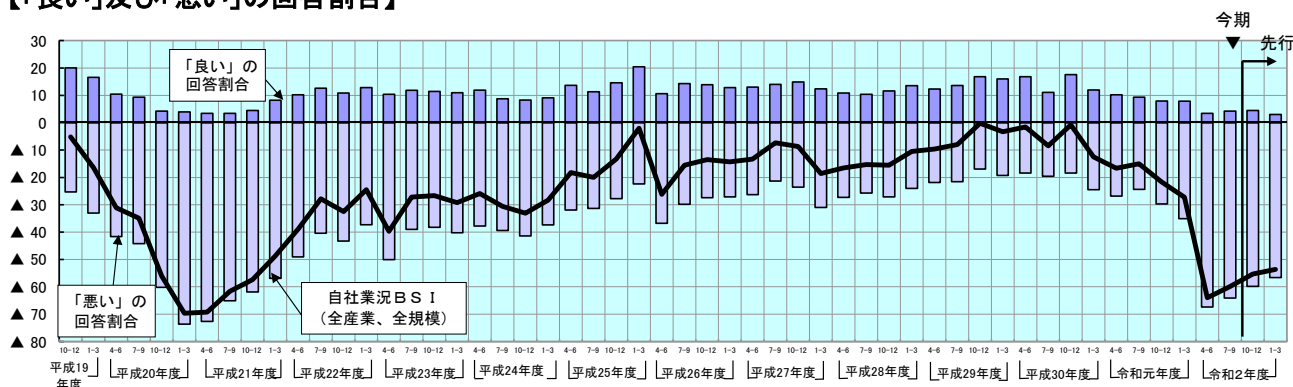
	令和2年	令和2年	今期-前期	7-9月の回答の割合%			令和2年	令和3年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期		良い	普通	悪い	10-12月期	1-3月期	
全産業	▲ 64.0	▲ 59.9	4.1	4.2	31.7	64.1	▲ 55.3	▲ 53.6	(*) 599
製造業	▲ 67.3	▲ 67.3	0.0	3.9	24.9	71.2	▲ 60.6	▲ 60.0	257
食料品等	▲ 53.3	▲ 61.1	▲ 7.8	5.6	27.8	66.7	▲ 66.7	▲ 55.6	18
繊維・衣服等	▲ 46.1	▲ 57.1	▲ 11.0	14.3	14.3	71.4	▲ 57.1	▲ 50.0	14
印刷	▲ 88.2	▲ 92.3	▲ 4.1	0.0	7.7	92.3	▲ 83.3	▲ 83.3	13
石油・化学等	▲ 68.2	▲ 57.1	11.1	0.0	42.9	57.1	▲ 52.3	▲ 52.4	21
鉄鋼・金属等	▲ 71.4	▲ 76.4	▲ 5.0	1.8	20.0	78.2	▲ 65.4	▲ 65.4	55
一般機械	▲ 55.6	▲ 58.1	▲ 2.5	5.5	30.9	63.6	▲ 53.7	▲ 63.0	55
電機・精密等	▲ 57.5	▲ 55.5	2.0	6.7	31.1	62.2	▲ 51.2	▲ 43.2	45
輸送用機械	▲ 88.9	▲ 85.0	3.9	0.0	15.0	85.0	▲ 63.2	▲ 57.9	20
その他製造業	▲ 88.9	▲ 87.5	1.4	0.0	12.5	87.5	▲ 81.2	▲ 87.5	16
非製造業	▲ 61.4	▲ 54.4	7.0	4.4	36.8	58.8	▲ 51.2	▲ 48.6	342
建設業	▲ 36.7	▲ 38.3	▲ 1.6	4.3	53.2	42.6	▲ 44.7	▲ 46.8	47
運輸・倉庫業	▲ 75.5	▲ 78.8	▲ 3.3	0.0	21.2	78.8	▲ 75.0	▲ 65.4	52
卸売業	▲ 61.1	▲ 64.0	▲ 2.9	2.0	32.0	66.0	▲ 60.0	▲ 58.0	50
小売業	▲ 63.7	▲ 40.8	22.9	16.3	26.5	57.1	▲ 42.9	▲ 46.9	49
飲食店・宿泊業	▲ 100.0	▲ 94.4	5.6	0.0	5.6	94.4	▲ 94.4	▲ 83.3	18
不動産業	▲ 68.8	▲ 62.1	6.7	0.0	37.9	62.1	▲ 53.5	▲ 40.7	29
情報サービス業	▲ 50.0	▲ 33.3	16.7	0.0	66.7	33.3	▲ 34.7	▲ 27.0	27
対事業所サービス業	▲ 55.5	▲ 45.0	10.5	2.5	50.0	47.5	▲ 35.0	▲ 35.0	40
対個人サービス業	▲ 59.1	▲ 43.3	15.8	10.0	36.7	53.3	▲ 26.6	▲ 33.3	30

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和2年	令和2年	今期-前期	7-9月の回答の割合%			令和2年	令和3年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期		良い	普通	悪い	10-12月期	1-3月期	
全産業	▲ 64.0	▲ 59.9	4.1	4.2	31.7	64.1	▲ 55.3	▲ 53.6	599
大企業	▲ 54.1	▲ 50.0	4.1	3.8	42.3	53.8	▲ 42.4	▲ 36.5	52
中堅企業	▲ 58.6	▲ 52.0	6.6	4.0	40.0	56.0	▲ 48.0	▲ 46.5	100
中小企業	▲ 66.7	▲ 62.9	3.8	4.3	28.5	67.2	▲ 58.2	▲ 57.1	421
うち小規模企業	▲ 71.1	▲ 63.9	7.2	4.5	27.1	68.4	▲ 63.0	▲ 61.5	133
市外本社企業	▲ 50.0	▲ 61.6	▲ 11.6	3.8	30.8	65.4	▲ 62.5	▲ 58.3	26
製造業	▲ 67.3	▲ 67.3	0.0	3.9	24.9	71.2	▲ 60.6	▲ 60.0	257
大企業	▲ 66.7	▲ 70.6	▲ 3.9	0.0	29.4	70.6	▲ 75.0	▲ 68.8	17
中堅企業	▲ 60.0	▲ 55.6	4.4	0.0	44.4	55.6	▲ 44.4	▲ 50.0	9
中小企業	▲ 68.2	▲ 67.7	0.5	4.5	23.3	72.2	▲ 59.7	▲ 59.2	223
うち小規模企業	▲ 74.4	▲ 66.0	8.4	4.5	25.0	70.5	▲ 67.4	▲ 68.6	88
市外本社企業	▲ 50.0	▲ 62.5	▲ 12.5	0.0	37.5	62.5	▲ 75.0	▲ 75.0	8
非製造業	▲ 61.4	▲ 54.4	7.0	4.4	36.8	58.8	▲ 51.2	▲ 48.6	342
大企業	▲ 51.6	▲ 40.0	11.6	5.7	48.6	45.7	▲ 27.7	▲ 22.2	35
中堅企業	▲ 58.4	▲ 51.6	6.8	4.4	39.6	56.0	▲ 48.3	▲ 46.2	91
中小企業	▲ 65.1	▲ 57.6	7.5	4.0	34.3	61.6	▲ 56.4	▲ 54.6	198
うち小規模企業	▲ 64.3	▲ 60.0	4.3	4.4	31.1	64.4	▲ 54.6	▲ 47.8	45
市外本社企業	▲ 50.0	▲ 61.1	▲ 11.1	5.6	27.8	66.7	▲ 56.3	▲ 50.0	18

(※) 回収数 (603件) のうち、無回答数 (4件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

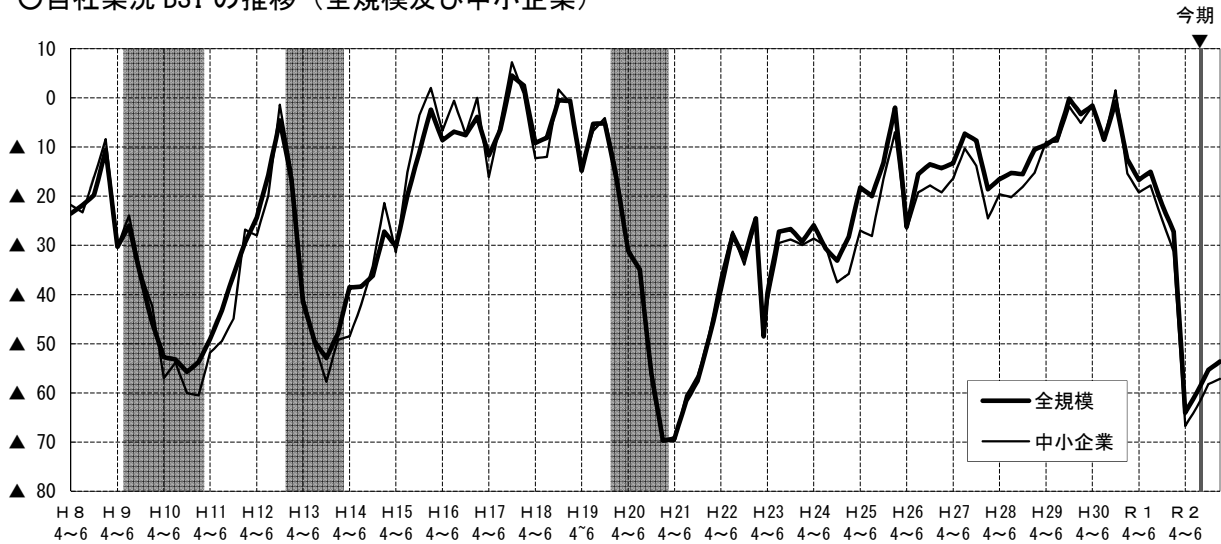


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和2年7-9月期）の自社業況BSIは▲59.9と、前期（令和2年4-6月期）の▲64.0から4.1ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和2年10-12月期）の自社業況BSIは▲55.3と今期に比べてさらに4.6ポイント上昇する見通し。また、来々期（令和3年1-3月期）の自社業況BSIは▲53.6と来期に比べ1.7ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

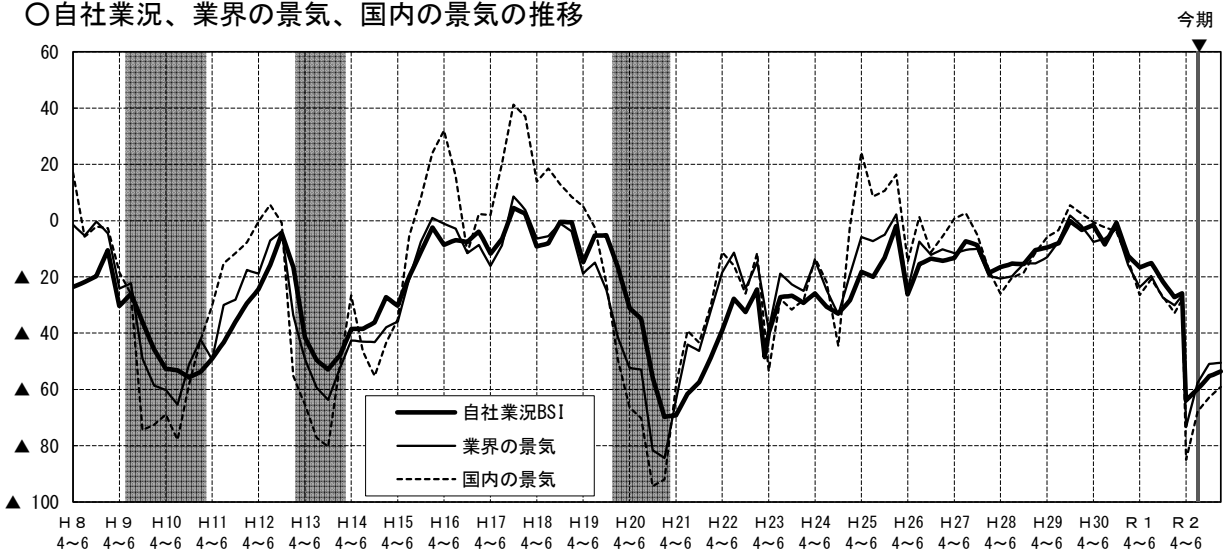


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%										
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	回答企業数
令和2年7-9月期	全産業	87.5	12.5	8.3	4.2	0.0	8.3	4.2	8.3	0.0	8.3	24
	製造業	88.9	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	9
	非製造業	86.7	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	13.3	15
令和2年10-12月期	全産業	88.0	12.0	8.0	0.0	4.0	12.0	0.0	8.0	0.0	12.0	25
	製造業	90.9	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	11
	非製造業	85.7	7.1	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	21.4	14

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	回答企業数
令和2年7-9月期	全産業	90.5	28.6	11.1	8.6	5.4	13.0	0.8	0.5	0.5	18.9	370
	製造業	94.4	38.5	10.6	8.4	3.9	12.3	0.0	1.1	0.0	13.4	179
	非製造業	86.9	19.4	11.5	8.9	6.8	13.6	1.6	0.0	1.0	24.1	191
令和2年10-12月期	全産業	91.8	27.9	12.1	10.9	5.6	12.6	0.9	0.6	0.6	18.8	340
	製造業	94.4	36.6	11.8	8.7	3.1	11.8	0.0	1.2	0.0	14.3	161
	非製造業	89.4	20.1	12.3	12.8	7.8	13.4	1.7	0.0	1.1	22.9	179

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

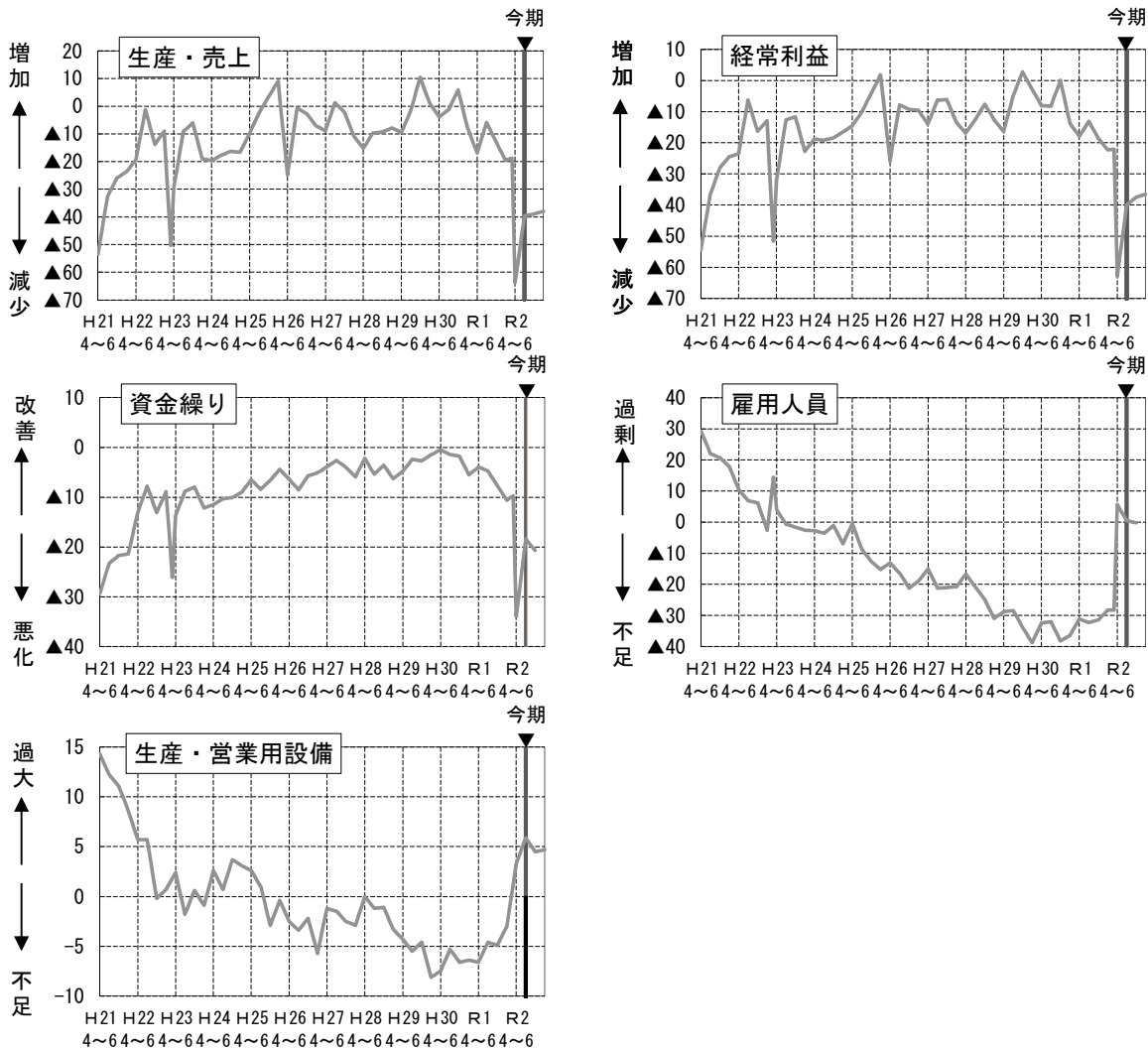


[全体の概況]

	全産業・全規模								回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	603	53	101	423	133	26	258	345		
自社業績BSI(今期)	▲ 59.9	▲ 50.0	▲ 52.0	▲ 62.9	▲ 63.9	▲ 61.6	▲ 67.3	▲ 54.4	599	4
自社業績BSI(来期)	▲ 55.3	▲ 42.4	▲ 48.0	▲ 58.2	▲ 63.0	▲ 62.5	▲ 60.6	▲ 51.2	594	9
自社業績BSI(来々期)	▲ 53.6	▲ 36.5	▲ 46.5	▲ 57.1	▲ 61.5	▲ 58.3	▲ 60.0	▲ 48.6	592	11
生産・売上高	▲ 39.6	▲ 18.9	▲ 27.7	▲ 46.3	▲ 53.4	▲ 19.2	▲ 48.8	▲ 32.7	603	0
経常利益	▲ 40.0	▲ 18.9	▲ 20.8	▲ 48.2	▲ 55.7	▲ 27.0	▲ 51.8	▲ 31.3	599	4
国内需要	▲ 46.2	▲ 13.4	▲ 41.4	▲ 52.8	▲ 58.8	▲ 26.9	▲ 58.0	▲ 37.1	588	15
海外需要	▲ 49.6	▲ 41.4	▲ 33.3	▲ 54.2	▲ 61.3	▲ 46.7	▲ 51.9	▲ 46.6	272	331
在庫水準(完成品)	10.3	13.8	▲ 7.4	13.5	16.0	0.0	13.2	6.2	388	215
在庫水準(原材料)	7.7	12.0	▲ 6.4	9.6	15.0	12.5	10.5	3.0	361	242
価格水準(製品価格)	▲ 10.8	▲ 11.1	▲ 9.4	▲ 10.7	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 13.5	▲ 8.5	544	59
価格水準(原材料価格)	9.3	6.7	5.3	10.2	11.2	8.3	10.9	7.1	421	182
資金繰り	▲ 18.4	▲ 18.0	▲ 18.5	▲ 18.7	▲ 27.1	▲ 14.2	▲ 19.5	▲ 17.6	575	28
金融機関の融資態度	6.7	8.1	▲ 5.4	9.5	3.3	▲ 6.3	11.7	2.6	509	94
雇用人員	0.5	▲ 1.9	▲ 19.2	5.0	5.2	7.7	19.9	▲ 14.0	599	4
労働時間	▲ 28.6	▲ 7.6	▲ 15.0	▲ 35.4	▲ 34.6	▲ 15.4	▲ 34.8	▲ 24.1	600	3
採用実績(新規学卒)	8.5	12.5	12.6	6.5	1.6	18.2	7.0	9.6	566	37
採用実績(経験者採用)	31.8	60.4	38.9	26.4	11.1	36.4	24.4	37.3	566	37
生産・営業用設備	5.9	3.9	▲ 2.1	7.8	6.2	8.7	12.6	0.7	579	24
設備投資実施率	34.5	66.0	45.9	27.1	9.3	47.8	31.6	36.7	591	12
設備投資額BSI	23.9	▲ 5.8	33.3	29.7	27.3	18.2	17.5	28.1	(※) 201	3
現在の想定円レート(円/＄)	107.2	106.9	106.8	107.3	107.9	106.5	107.4	106.8	185	418
6か月先の想定円レート(円/＄)	106.8	107.9	106.0	106.9	107.8	105.2	107.0	106.6	182	421

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

[主要項目のグラフ]

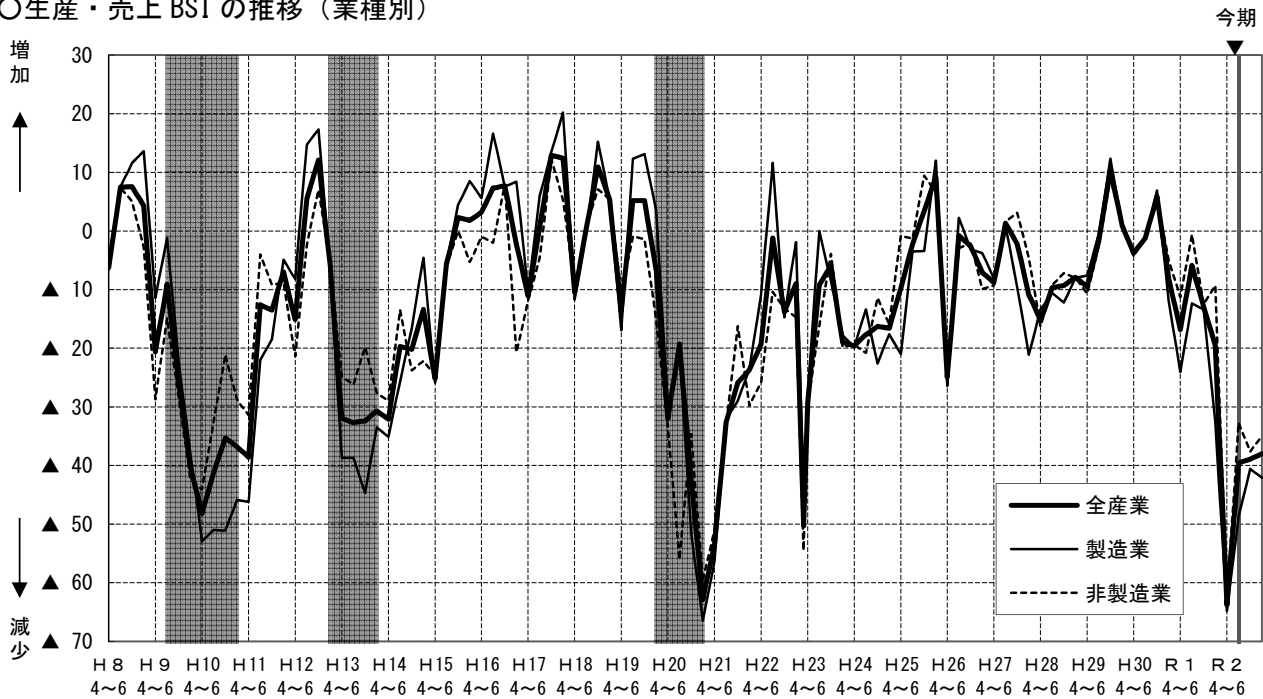


※ 「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和3年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上BSIは▲39.6と、前期（▲63.8）から24.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲38.9）は今期に比べてさらに0.7ポイント上昇する見通しである。また、来々期（▲38.0）は来期に比べて0.9ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上BSIの推移（業種別）



○生産・売上BSIの推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和3年 1-3月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和3年 1-3月期
全産業	▲ 63.8	▲ 39.6	▲ 24.2	▲ 38.9	▲ 38.0	▲ 63.1	▲ 57.2	▲ 5.9	▲ 56.2	▲ 53.8
大企業	▲ 59.5	▲ 18.9	▲ 40.6	▲ 13.5	▲ 7.7	▲ 66.7	▲ 54.0	▲ 12.7	▲ 40.8	▲ 32.7
中堅企業	▲ 58.0	▲ 27.7	▲ 30.3	▲ 33.7	▲ 30.3	▲ 55.2	▲ 42.4	▲ 12.8	▲ 41.1	▲ 38.6
中小企業	▲ 65.8	▲ 46.3	▲ 19.5	▲ 43.5	▲ 44.2	▲ 65.0	▲ 61.4	▲ 3.6	▲ 61.2	▲ 59.3
うち小規模企業	▲ 69.8	▲ 53.4	▲ 16.4	▲ 51.9	▲ 49.7	▲ 65.7	▲ 61.4	▲ 4.3	▲ 65.1	▲ 64.0
市外本社企業	▲ 60.0	▲ 19.2	▲ 40.8	▲ 36.0	▲ 28.0	▲ 55.6	▲ 48.0	▲ 7.6	▲ 62.5	▲ 62.5
製造業	▲ 64.8	▲ 48.8	▲ 16.0	▲ 40.6	▲ 42.1	▲ 64.6	▲ 64.8	▲ 0.2	▲ 64.4	▲ 61.5
大企業	▲ 83.3	▲ 29.4	▲ 53.9	▲ 31.2	▲ 12.5	▲ 100.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 80.0	▲ 66.7
中堅企業	▲ 54.5	▲ 33.4	▲ 21.1	▲ 0.0	▲ 57.1	▲ 54.5	▲ 37.5	▲ 17.0	▲ 37.5	▲ 16.6
中小企業	▲ 64.8	▲ 51.4	▲ 13.4	▲ 42.6	▲ 44.4	▲ 64.6	▲ 66.4	▲ 1.8	▲ 64.5	▲ 62.7
うち小規模企業	▲ 71.3	▲ 59.1	▲ 12.2	▲ 56.4	▲ 55.2	▲ 68.9	▲ 64.6	▲ 4.3	▲ 68.0	▲ 68.8
市外本社企業	▲ 66.7	▲ 37.5	▲ 29.2	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 28.6	▲ 11.4	▲ 57.1	▲ 57.1
非製造業	▲ 63.1	▲ 32.7	▲ 30.4	▲ 37.6	▲ 35.0	▲ 61.8	▲ 51.3	▲ 10.5	▲ 50.0	▲ 48.0
大企業	▲ 54.8	▲ 13.9	▲ 40.9	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 59.3	▲ 44.1	▲ 15.2	▲ 23.5	▲ 17.7
中堅企業	▲ 58.5	▲ 27.2	▲ 31.3	▲ 37.0	▲ 28.2	▲ 55.2	▲ 42.8	▲ 12.4	▲ 41.5	▲ 40.3
中小企業	▲ 66.8	▲ 40.7	▲ 26.1	▲ 44.4	▲ 43.9	▲ 65.4	▲ 55.9	▲ 9.5	▲ 57.4	▲ 55.6
うち小規模企業	▲ 66.6	▲ 42.2	▲ 24.4	▲ 43.2	▲ 38.6	▲ 58.9	▲ 54.3	▲ 4.6	▲ 58.9	▲ 52.9
市外本社企業	▲ 57.1	▲ 11.1	▲ 46.0	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 61.5	▲ 55.6	▲ 5.9	▲ 64.7	▲ 64.7

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

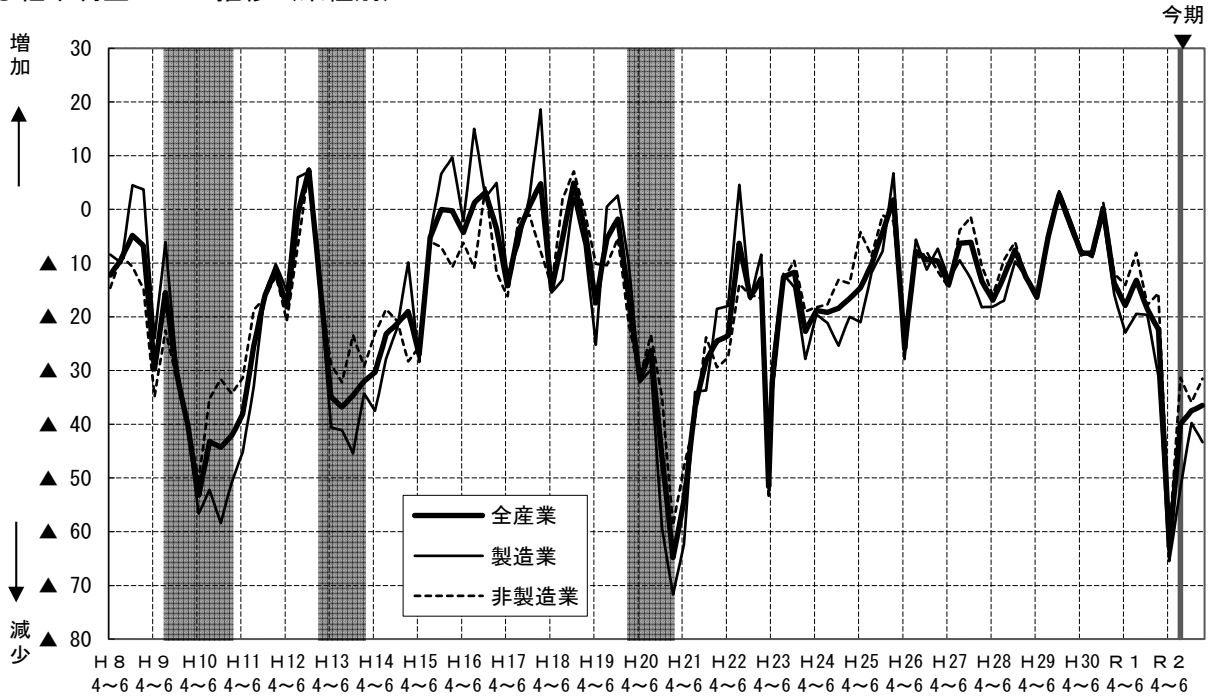
	生産・売上の増減要因: 令和2年7-9月期%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	78.9	21.1	7.9	5.3	76	92.2	15.7	5.1	7.2	293
製造業	74.1	29.6	11.1	7.4	27	89.4	14.8	6.3	6.3	142
非製造業	81.6	16.3	6.1	4.1	49	94.7	16.6	4.0	7.9	151

	生産・売上の増減要因: 令和2年10-12月期(見通し)%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	77.8	33.3	0.0	3.7	54	92.1	14.7	5.3	6.4	265
製造業	75.0	32.1	0.0	3.6	28	91.1	13.7	7.3	6.5	124
非製造業	80.8	34.6	0.0	3.8	26	92.9	15.6	3.5	6.4	141

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲40.0 と、前期（▲62.9）から 22.9 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲37.5）は今期に比べてさらに 2.5 ポイント上昇する見通しである。また、来々期（▲36.5）は来期に比べて 1.0 ポイント上昇の見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和3年 1-3月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和3年 1-3月期
全産業	▲ 62.9	▲ 40.0	22.9	▲ 37.5	▲ 36.5	▲ 60.9	▲ 58.3	2.6	▲ 54.6	▲ 54.3
大企業	▲ 59.5	▲ 18.9	40.6	▲ 13.5	▲ 11.5	▲ 52.8	▲ 59.6	▲ 6.8	▲ 39.2	▲ 35.3
中堅企業	▲ 58.0	▲ 20.8	37.2	▲ 35.6	▲ 33.3	▲ 52.2	▲ 48.3	3.9	▲ 48.9	▲ 45.3
中小企業	▲ 64.7	▲ 48.2	16.5	▲ 40.9	▲ 40.7	▲ 64.4	▲ 61.0	3.4	▲ 57.7	▲ 58.5
うち小規模企業	▲ 73.4	▲ 55.7	17.7	▲ 50.4	▲ 47.3	▲ 69.8	▲ 67.0	2.8	▲ 67.4	▲ 65.4
市外本社企業	▲ 55.0	▲ 27.0	28.0	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 50.0	▲ 53.8	▲ 3.8	▲ 64.0	▲ 64.0
製造業	▲ 65.5	▲ 51.8	13.7	▲ 39.8	▲ 43.3	▲ 66.2	▲ 67.4	▲ 1.2	▲ 59.6	▲ 64.9
大企業	▲ 83.3	▲ 23.5	59.8	▲ 31.3	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 75.0	25.0	▲ 73.3	▲ 60.0
中堅企業	▲ 72.7	▲ 11.1	61.6	▲ 11.1	▲ 57.1	▲ 54.5	▲ 37.5	17.0	▲ 14.3	▲ 20.0
中小企業	▲ 64.7	▲ 55.6	9.1	▲ 40.7	▲ 44.3	▲ 66.5	▲ 68.8	▲ 2.3	▲ 59.6	▲ 65.9
うち小規模企業	▲ 74.4	▲ 60.2	14.2	▲ 55.2	▲ 54.0	▲ 70.0	▲ 73.3	▲ 3.3	▲ 71.4	▲ 74.2
市外本社企業	▲ 66.7	▲ 50.0	16.7	▲ 62.5	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0
非製造業	▲ 60.9	▲ 31.3	29.6	▲ 35.9	▲ 31.5	▲ 56.7	▲ 51.6	5.1	▲ 51.0	▲ 46.6
大企業	▲ 54.8	▲ 16.7	38.1	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 45.2	▲ 52.8	▲ 7.6	▲ 25.0	▲ 25.0
中堅企業	▲ 56.2	▲ 21.8	34.4	▲ 38.0	▲ 31.5	▲ 51.9	▲ 49.4	2.5	▲ 51.9	▲ 46.9
中小企業	▲ 64.8	▲ 39.8	25.0	▲ 41.0	▲ 36.4	▲ 61.7	▲ 52.1	9.6	▲ 55.4	▲ 50.0
うち小規模企業	▲ 71.4	▲ 46.5	24.9	▲ 40.5	▲ 33.4	▲ 69.4	▲ 54.3	15.1	▲ 58.9	▲ 47.0
市外本社企業	▲ 50.0	▲ 16.6	33.4	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 50.0	▲ 55.5	▲ 5.5	▲ 58.8	▲ 58.8

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因: 令和2年7-9月期%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.8	8.1	12.2	6.8	4.1	74	94.9	9.5	12.2	8.8	5.4	295
製造業	87.5	4.2	4.2	8.3	0.0	24	95.9	7.5	11.6	11.0	3.4	146
非製造業	82.0	10.0	16.0	6.0	6.0	50	94.0	11.4	12.8	6.7	7.4	149

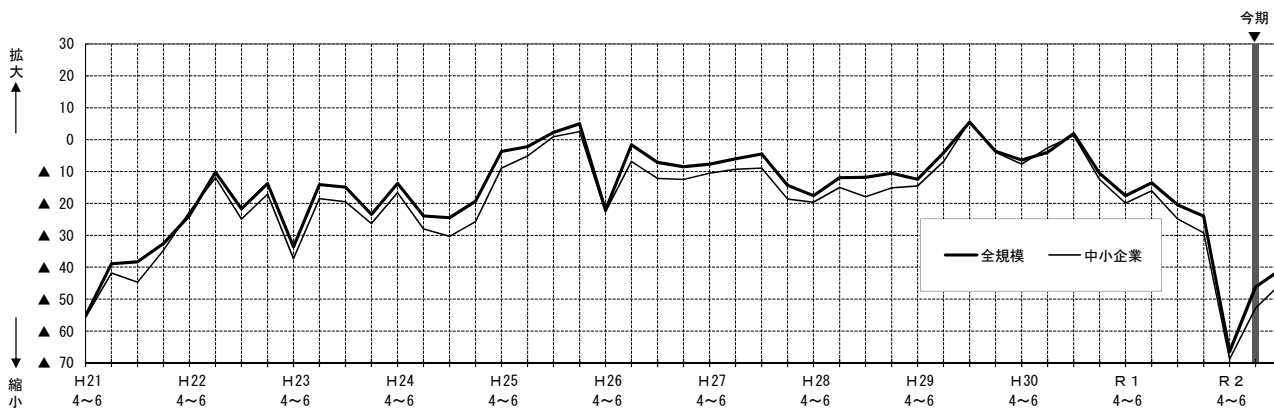
	経常利益増減要因: 令和2年10-12月期(見通し)%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	87.3	5.5	10.9	5.5	7.3	55	94.5	12.1	13.7	9.0	5.5	256
製造業	96.3	0.0	0.0	0.0	7.4	27	96.6	8.5	13.6	11.0	3.4	118
非製造業	78.6	10.7	21.4	10.7	7.1	28	92.8	15.2	13.8	7.2	7.2	138

〔国内需要、海外需要〕

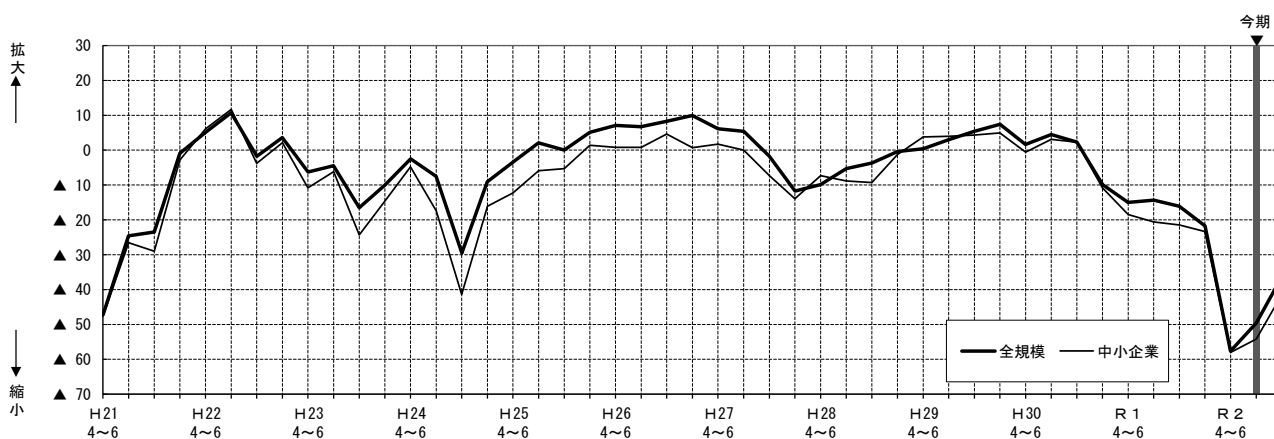
国内需要の今期のBSIは▲46.2と、前期（▲66.4）から20.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲40.6）は今期に比べてさらに5.6ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲49.6と、前期（▲57.6）から8.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲36.3）は今期に比べてさらに13.3ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

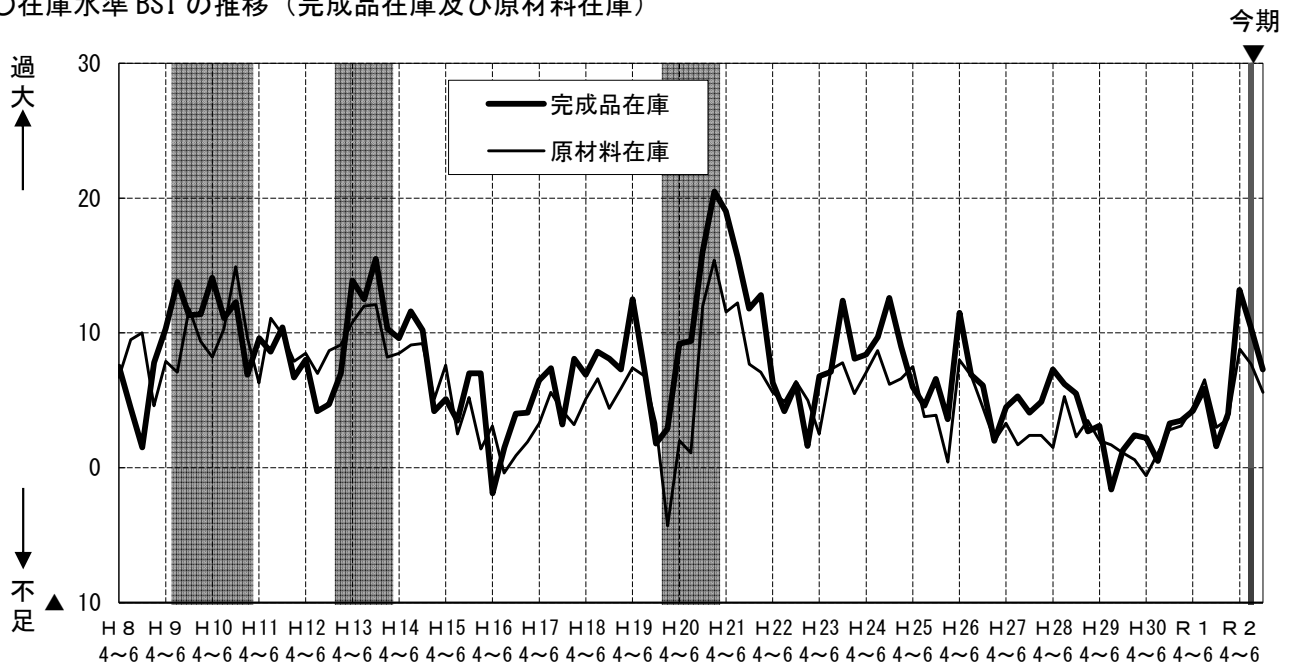
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期
全産業	▲ 66.4	▲ 46.2	20.2	▲ 40.6	▲ 57.6	▲ 49.6	8.0	▲ 36.3
大企業	▲ 59.5	▲ 13.4	46.1	▲ 13.7	▲ 63.2	▲ 41.4	21.8	▲ 17.9
中堅企業	▲ 60.0	▲ 41.4	18.6	▲ 38.3	▲ 51.4	▲ 33.3	18.1	▲ 25.0
中小企業	▲ 68.8	▲ 52.8	16.0	▲ 44.9	▲ 58.0	▲ 54.2	3.8	▲ 41.4
うち小規模企業	▲ 74.4	▲ 58.8	15.6	▲ 55.2	▲ 59.6	▲ 61.3	▲ 1.7	▲ 54.9
市外本社企業	▲ 63.2	▲ 26.9	36.3	▲ 36.0	▲ 60.0	▲ 46.7	13.3	▲ 33.3
製造業	▲ 69.3	▲ 58.0	11.3	▲ 44.4	▲ 59.6	▲ 51.9	7.7	▲ 35.8
大企業	▲ 83.3	▲ 23.5	59.8	▲ 25.0	▲ 83.3	▲ 40.0	43.3	▲ 21.5
中堅企業	▲ 60.0	▲ 87.5	▲ 27.5	▲ 12.5	▲ 62.5	▲ 57.1	5.4	0.0
中小企業	▲ 69.4	▲ 59.4	10.0	▲ 46.4	▲ 57.6	▲ 52.4	5.2	▲ 37.8
うち小規模企業	▲ 76.2	▲ 67.0	9.2	▲ 63.3	▲ 63.2	▲ 64.6	▲ 1.4	▲ 56.2
市外本社企業	▲ 66.7	▲ 62.5	4.2	▲ 62.5	▲ 80.0	▲ 66.7	13.3	▲ 66.7
非製造業	▲ 64.2	▲ 37.1	27.1	▲ 37.7	▲ 54.8	▲ 46.6	8.2	▲ 37.1
大企業	▲ 54.9	▲ 8.6	46.3	▲ 8.5	▲ 53.8	▲ 42.9	10.9	▲ 14.3
中堅企業	▲ 60.0	▲ 37.4	22.6	▲ 40.7	▲ 48.2	▲ 27.6	20.6	▲ 31.1
中小企業	▲ 68.0	▲ 44.9	23.1	▲ 43.0	▲ 59.0	▲ 57.8	1.2	▲ 48.4
うち小規模企業	▲ 70.3	▲ 39.4	30.9	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 5.6	▲ 50.0
市外本社企業	▲ 61.5	▲ 11.1	50.4	▲ 23.5	▲ 40.0	▲ 33.3	6.7	▲ 11.1

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは10.3と、前期（13.2）から2.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期（7.3）は今期に比べてさらに3.0ポイント低下する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは7.7と、前期（8.8）から1.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期（5.6）は今期に比べてさらに2.1ポイント低下する見通しである。

○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

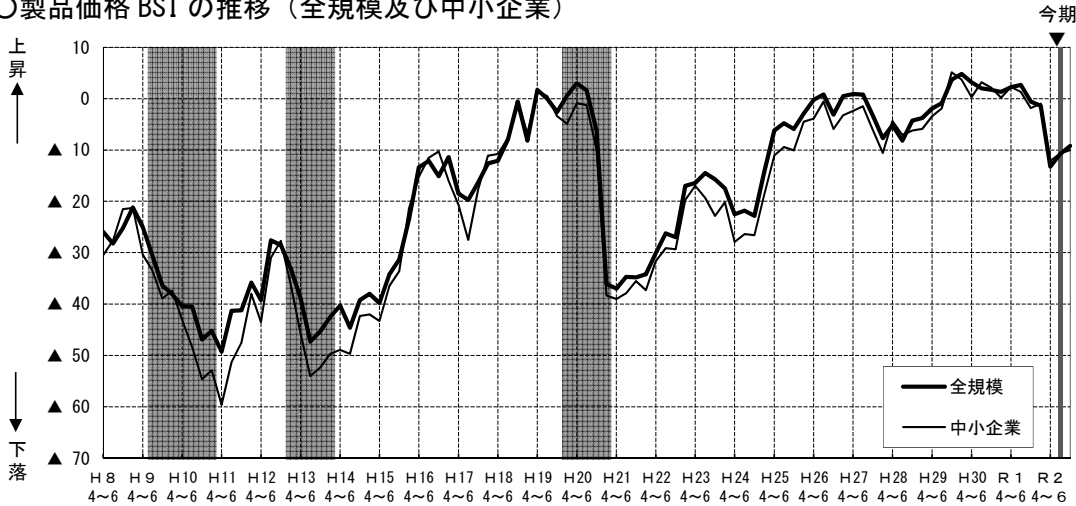
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期
全産業	13.2	10.3	▲ 2.9	7.3	8.8	7.7	▲ 1.1	5.6
大企業	14.3	13.8	▲ 0.5	3.5	6.2	12.0	▲ 5.8	12.5
中堅企業	10.0	▲ 7.4	▲ 17.4	▲ 11.1	10.3	▲ 6.4	▲ 16.7	▲ 10.7
中小企業	14.9	13.5	▲ 1.4	11.5	9.0	9.6	0.6	7.8
うち小規模企業	18.2	16.0	▲ 2.2	11.7	6.7	15.0	8.3	11.8
市外本社企業	▲ 15.4	0.0	15.4	▲ 10.0	0.0	12.5	12.5	0.0
製造業	18.4	13.2	▲ 5.2	11.1	14.1	10.5	▲ 3.6	8.9
大企業	33.3	17.6	▲ 15.7	12.5	16.7	17.6	0.9	18.8
中堅企業	10.0	0.0	▲ 10.0	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 12.5
中小企業	19.2	13.7	▲ 5.5	11.6	14.0	10.6	▲ 3.4	9.1
うち小規模企業	23.6	12.4	▲ 11.2	9.6	12.8	12.2	▲ 0.6	9.5
市外本社企業	▲ 25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	6.1	6.2	0.1	1.8	▲ 0.7	3.0	3.7	0.0
大企業	6.7	8.4	1.7	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	10.0	▲ 8.7	▲ 18.7	▲ 13.1	6.9	▲ 7.7	▲ 14.6	▲ 10.2
中小企業	6.1	13.2	7.1	11.2	▲ 3.7	7.4	11.1	4.9
うち小規模企業	0.0	28.6	28.6	19.0	▲ 15.8	26.3	42.1	21.1
市外本社企業	▲ 11.1	0.0	11.1	▲ 16.7	0.0	25.0	25.0	0.0

〔価格水準〕

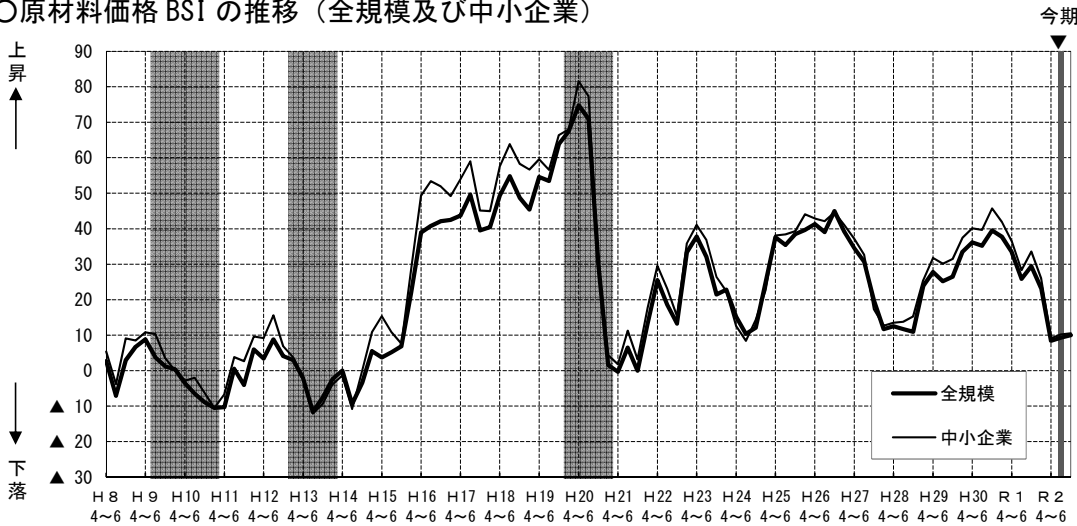
製品価格の今期のBSIは▲10.8と、前期（▲13.2）から2.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲9.2）は今期に比べてさらに1.6ポイント上昇する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは9.3と、前期（8.4）から0.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（10.0）は今期に比べてさらに0.7ポイント上昇する見通しである。

○製品価格 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

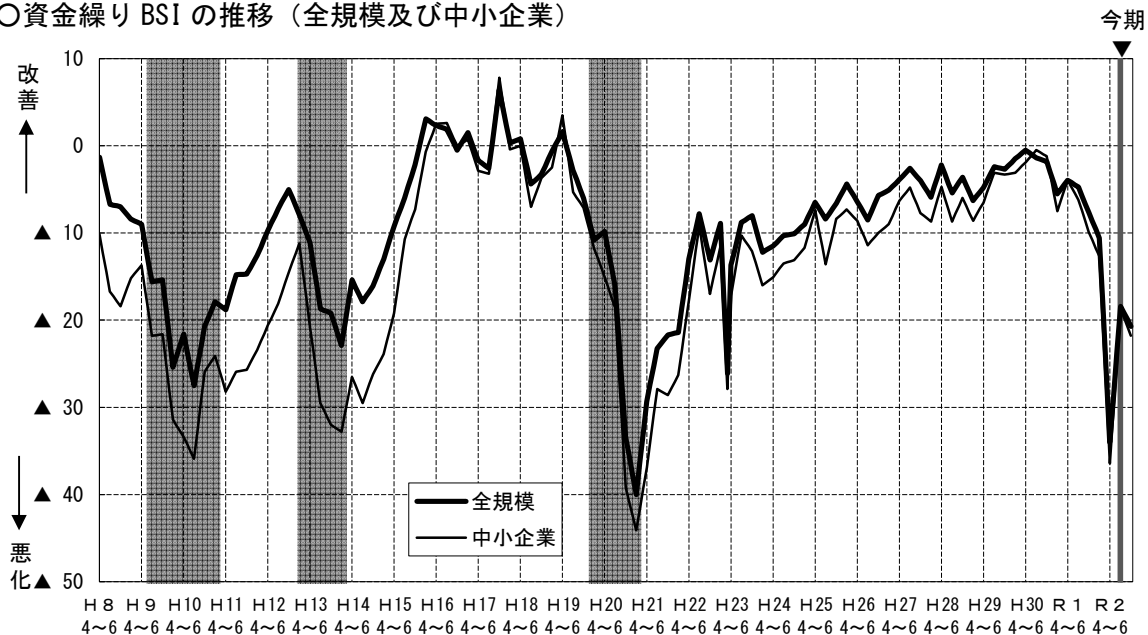
	製品価格BSI=上昇%-下落%				原材料価格BSI=上昇%-下落%			
	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期
全産業	▲ 13.2	▲ 10.8	2.4	▲ 9.2	8.4	9.3	0.9	10.0
大企業	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 5.2	6.7	11.9	3.4
中堅企業	▲ 19.8	▲ 9.4	10.4	▲ 8.2	13.5	5.3	▲ 8.2	8.9
中小企業	▲ 12.1	▲ 10.7	1.4	▲ 10.0	9.1	10.2	1.1	10.5
うち小規模企業	▲ 19.8	▲ 14.6	5.2	▲ 13.8	11.9	11.2	▲ 0.7	8.5
市外本社企業	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 2.4	▲ 9.5	▲ 7.7	8.3	16.0	16.7
製造業	▲ 11.3	▲ 13.5	▲ 2.2	▲ 10.8	11.9	10.9	▲ 1.0	10.1
大企業	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 0.9	▲ 12.5	▲ 16.7	5.9	22.6	6.3
中堅企業	0.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 0.8	▲ 10.0	13.5	11.6	▲ 1.9	10.6
うち小規模企業	▲ 15.9	▲ 17.5	▲ 1.6	▲ 15.1	21.3	15.2	▲ 6.1	11.4
市外本社企業	▲ 16.7	▲ 12.5	4.2	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
非製造業	▲ 15.1	▲ 8.5	6.6	▲ 7.9	3.9	7.1	3.2	9.8
大企業	▲ 8.3	▲ 7.1	1.2	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0
中堅企業	▲ 22.6	▲ 6.5	16.1	▲ 5.2	16.7	6.2	▲ 10.5	10.4
中小企業	▲ 13.0	▲ 8.7	4.3	▲ 9.9	0.9	7.9	7.0	10.5
うち小規模企業	▲ 29.4	▲ 8.1	21.3	▲ 10.8	▲ 15.4	0.0	15.4	0.0
市外本社企業	▲ 15.4	▲ 21.4	▲ 6.0	▲ 15.4	▲ 12.5	0.0	12.5	14.3

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

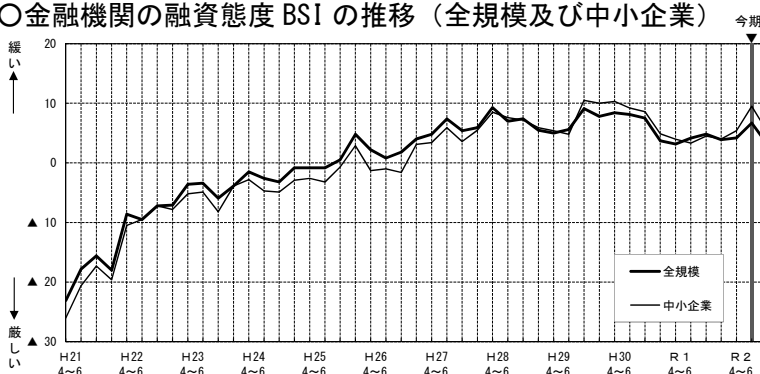
資金繰りの今期のBSIは▲18.4と、前期(▲34.0)から15.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲20.7)は今期に比べて2.3ポイントの低下に転じる見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは6.7と、前期(4.2)から2.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(3.2)は今期に比べて3.5ポイントの低下に転じる見通しである。

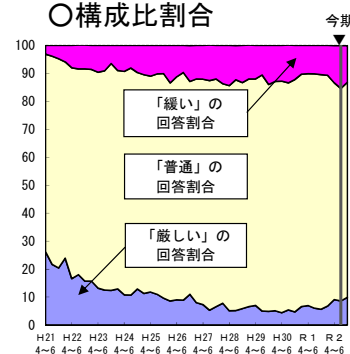
○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

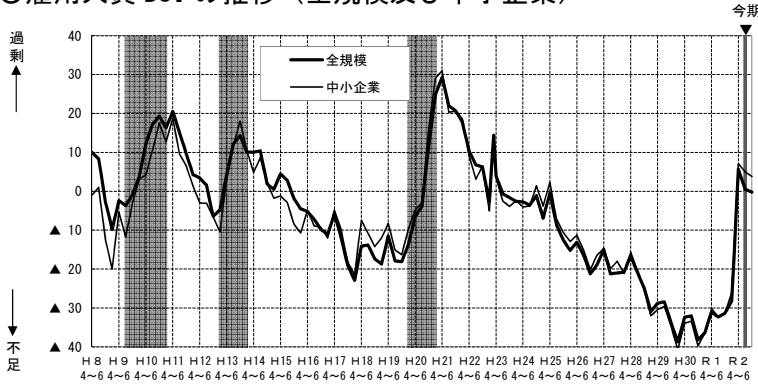
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期
全産業	▲34.0	▲18.4	15.6	▲20.7	4.2	6.7	2.5	3.2
大企業	▲21.2	▲18.0	3.2	▲10.2	▲8.7	8.1	16.8	5.5
中堅企業	▲31.5	▲18.5	13.0	▲21.8	2.7	▲5.4	▲8.1	▲6.8
中小企業	▲36.4	▲18.7	17.7	▲21.8	5.4	9.5	4.1	5.3
うち小規模企業	▲49.1	▲27.1	22.0	▲29.3	▲0.9	3.3	4.2	▲1.7
市外本社企業	▲16.7	▲14.2	2.5	▲19.0	0.0	▲6.3	▲6.3	▲6.3
製造業	▲35.6	▲19.5	16.1	▲20.9	6.6	11.7	5.1	9.2
大企業	▲33.3	▲11.8	21.5	▲18.8	0.0	6.2	6.2	6.6
中堅企業	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	10.0	0.0	▲10.0	0.0
中小企業	▲37.3	▲19.3	18.0	▲20.4	6.8	13.2	6.4	10.4
うち小規模企業	▲50.0	▲31.4	18.6	▲31.7	▲1.4	1.3	2.7	▲1.3
市外本社企業	▲40.0	▲57.1	▲17.1	▲57.1	0.0	▲25.0	▲25.0	▲25.0
非製造業	▲32.6	▲17.6	15.0	▲20.5	1.9	2.6	0.7	▲1.8
大企業	▲18.5	▲21.2	▲2.7	▲6.1	▲11.7	9.5	21.2	4.7
中堅企業	▲35.8	▲19.3	16.5	▲22.9	1.6	▲6.0	▲7.6	▲7.5
中小企業	▲35.2	▲18.0	17.2	▲23.4	3.6	5.1	1.5	▲0.6
うち小規模企業	▲47.2	▲18.6	28.6	▲24.4	0.0	7.4	7.4	▲2.5
市外本社企業	▲7.7	7.1	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

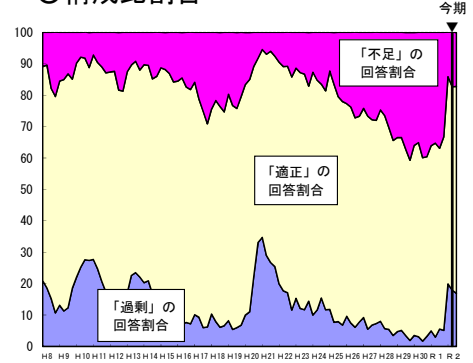
雇用人員の今期のBSIは0.5と、前期(5.7)から5.2ポイント低下し過剰感が弱まった。先行きについてみると、来期(▲0.2)は今期に比べ0.7ポイント低下し、若干の人手不足に転じる見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲28.6と、前期(▲48.8)から20.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲25.2)は今期に比べてさらに3.4ポイント上昇する見通しである。

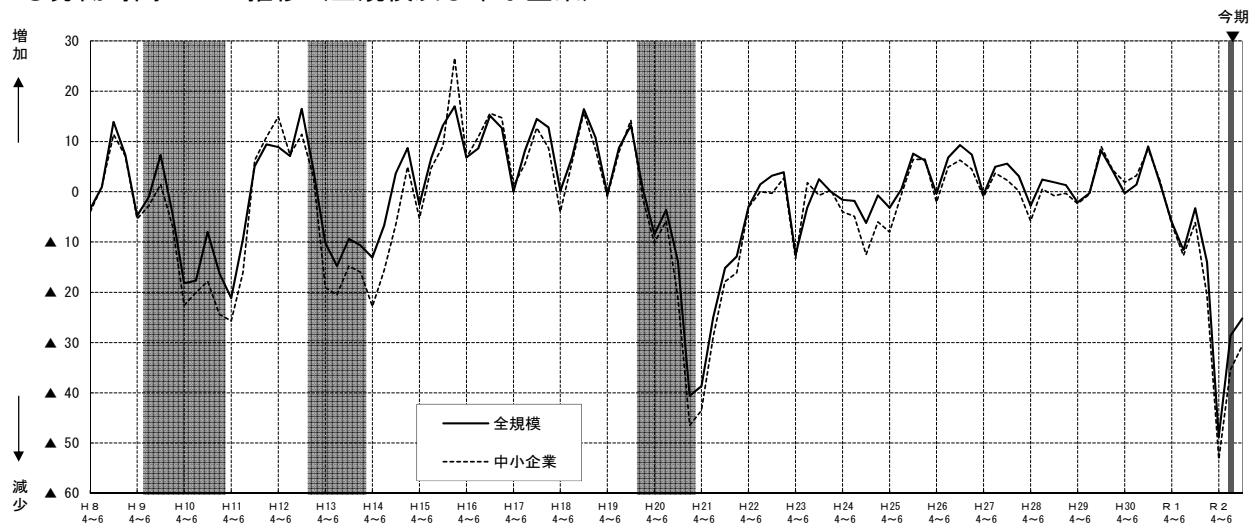
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

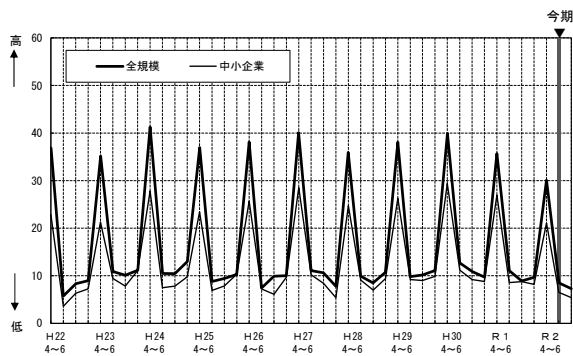
	雇用人員BSI=過剰%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和2年 10-12月期
全産業	5.7	0.5	▲ 5.2	▲ 0.2	▲ 48.8	▲ 28.6	20.2	▲ 25.2
大企業	▲ 2.7	▲ 1.9	0.8	▲ 3.9	▲ 24.3	▲ 7.6	16.7	▲ 1.9
中堅企業	3.0	▲ 19.2	▲ 22.2	▲ 17.2	▲ 41.4	▲ 15.0	26.4	▲ 17.0
中小企業	7.1	5.0	▲ 2.1	3.8	▲ 53.2	▲ 35.4	17.8	▲ 30.6
うち小規模企業	10.4	5.2	▲ 5.2	5.3	▲ 43.6	▲ 34.6	9.0	▲ 34.4
市外本社企業	5.0	7.7	2.7	7.7	▲ 40.0	▲ 15.4	24.6	▲ 15.4
製造業	17.8	19.9	2.1	16.9	▲ 48.2	▲ 34.8	13.4	▲ 30.3
大企業	50.0	23.5	▲ 26.5	18.8	▲ 66.7	▲ 17.6	49.1	▲ 12.5
中堅企業	9.1	33.3	24.2	22.2	▲ 27.3	▲ 22.2	5.1	▲ 11.1
中小企業	17.0	18.4	1.4	15.8	▲ 48.7	▲ 36.5	12.2	▲ 31.7
うち小規模企業	16.5	7.9	▲ 8.6	8.0	▲ 43.6	▲ 36.4	7.2	▲ 39.1
市外本社企業	33.3	37.5	4.2	37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	12.5	▲ 50.0
非製造業	▲ 3.6	▲ 14.0	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 49.4	▲ 24.1	25.3	▲ 21.3
大企業	▲ 12.9	▲ 13.8	▲ 0.9	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 2.8	13.3	2.7
中堅企業	2.3	▲ 24.4	▲ 26.7	▲ 21.1	▲ 43.1	▲ 14.3	28.8	▲ 17.6
中小企業	▲ 4.7	▲ 10.0	▲ 5.3	▲ 9.6	▲ 58.5	▲ 34.2	24.3	▲ 29.2
うち小規模企業	▲ 2.5	0.0	2.5	0.0	▲ 43.6	▲ 31.2	12.4	▲ 25.0
市外本社企業	▲ 7.1	▲ 5.6	1.5	▲ 5.6	▲ 35.7	▲ 5.5	30.2	0.0

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

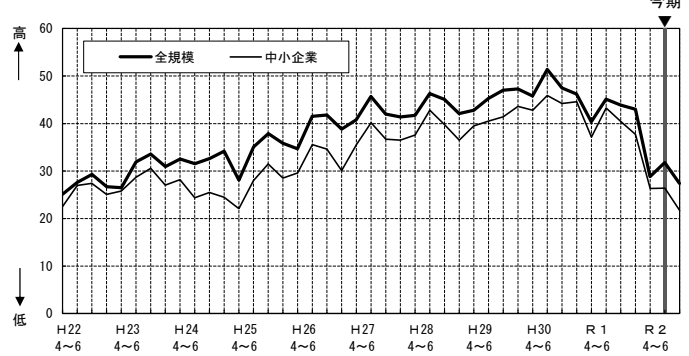
今期の新規学卒採用割合は8.5%と前年同期（11.0%）と比べて2.5ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は7.3%と前年同期（8.9%）に比べて1.6ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は31.8%と前年同期（45.1%）に比べて13.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期は27.4%と前年同期（43.9%）に比べて16.5ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和元年 7-9月期 (A)	令和2年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和元年 7-9月期 (A)	令和2年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	11.0	8.5	▲ 2.5	45.1	31.8	▲ 13.3
大企業	24.3	12.5	▲ 11.8	54.1	60.4	▲ 6.3
中堅企業	15.6	12.6	▲ 3.0	47.9	38.9	▲ 9.0
中小企業	8.6	6.5	▲ 2.1	43.3	26.4	▲ 16.9
うち小規模企業	1.8	1.6	▲ 0.2	17.4	11.1	▲ 6.3
市外本社企業	10.0	18.2	▲ 8.2	50.0	36.4	▲ 13.6
製造業	6.0	7.0	▲ 1.0	40.3	24.4	▲ 15.9
大企業	25.0	18.8	▲ 6.2	75.0	75.0	▲ 0.0
中堅企業	10.0	0.0	▲ 10.0	30.0	12.5	▲ 17.5
中小企業	5.3	6.6	▲ 1.3	39.2	21.2	▲ 18.0
うち小規模企業	1.3	2.5	▲ 1.2	19.7	7.4	▲ 12.3
市外本社企業	0.0	0.0	▲ 0.0	50.0	16.7	▲ 33.3
非製造業	15.1	9.6	▲ 5.5	49.0	37.3	▲ 11.7
大企業	24.1	9.4	▲ 14.7	48.3	53.1	▲ 4.8
中堅企業	16.3	13.8	▲ 2.5	50.0	41.4	▲ 8.6
中小企業	12.9	6.3	▲ 6.6	48.5	32.3	▲ 16.2
うち小規模企業	3.0	0.0	▲ 3.0	12.1	17.8	▲ 5.7
市外本社企業	14.3	25.0	▲ 10.7	50.0	43.8	▲ 6.2

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

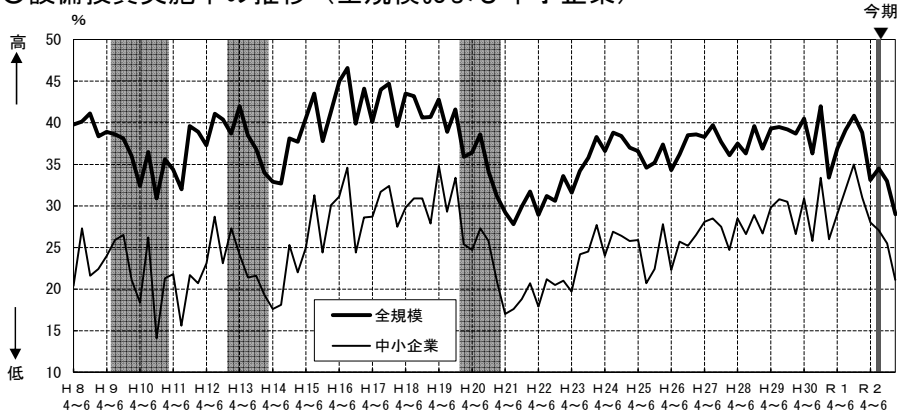
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期	令和2年 10-12月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	今期-前期	令和元年 10-12月期	令和2年 10-12月期
全産業	30.1	8.5	▲ 21.6	8.9	7.3	28.8	31.8	▲ 3.0	43.9	27.4
大企業	69.4	12.5	▲ 56.9	14.3	11.1	47.2	60.4	▲ 13.2	64.3	53.3
中堅企業	41.2	12.6	▲ 28.6	6.7	10.8	32.0	38.9	▲ 6.9	46.2	37.6
中小企業	21.1	6.5	▲ 14.6	8.8	5.4	26.3	26.4	▲ 0.1	40.4	21.7
うち小規模企業	1.7	1.6	▲ 0.1	1.0	1.7	13.7	11.1	▲ 2.6	11.9	9.9
市外本社企業	94.1	18.2	▲ 75.9	12.5	18.2	29.4	36.4	▲ 7.0	56.3	31.8
製造業	22.7	7.0	▲ 15.7	7.4	5.9	26.1	24.4	▲ 1.7	39.0	17.6
大企業	83.3	18.8	▲ 64.5	16.7	21.4	50.0	75.0	▲ 25.0	75.0	57.1
中堅企業	60.0	0.0	▲ 60.0	20.0	0.0	40.0	12.5	▲ 27.5	40.0	12.5
中小企業	17.5	6.6	▲ 10.9	6.4	5.2	24.9	21.2	▲ 3.7	37.4	15.2
うち小規模企業	1.3	2.5	▲ 1.2	1.5	2.5	14.1	7.4	▲ 6.7	14.9	7.5
市外本社企業	100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	20.0	16.7	▲ 3.3	16.7	16.7
非製造業	35.7	9.6	▲ 26.1	10.1	8.3	30.9	37.3	▲ 6.4	47.6	34.8
大企業	66.7	9.4	▲ 57.3	13.3	6.5	46.7	53.1	▲ 6.4	60.0	51.6
中堅企業	39.1	13.8	▲ 25.3	5.3	11.8	31.0	41.4	▲ 10.4	46.8	40.0
中小企業	25.3	6.3	▲ 19.0	11.6	5.5	28.0	32.3	▲ 4.3	43.9	29.3
うち小規模企業	2.6	0.0	▲ 2.6	0.0	0.0	12.8	17.8	▲ 5.0	5.9	14.6
市外本社企業	91.7	25.0	▲ 66.7	20.0	25.0	33.3	43.8	▲ 10.5	80.0	37.5

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は34.5%と、前期（33.1%）から1.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は33.0%と今期と比べて1.5ポイントの低下に転じ、来々期は29.0%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは5.9と、前期（3.3）から2.6ポイント上昇し過大感が強まった。先行きについてみると、来期（4.5）は過大感がやや弱まる見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

業種別

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和2年		今期-前期	令和2年		(*)回答 企業数	令和2年		今期-前期	令和2年		(*)回答 企業数
	4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期	
全産業	33.1	34.5	▲ 1.4	33.0	29.0	591	10.2	23.9	▲ 13.7	5.7	8.0	201
製造業	30.6	31.6	▲ 1.0	34.0	28.3	256	7.8	17.5	▲ 9.7	7.0	11.6	80
食品等	37.5	38.9	▲ 1.4	50.0	33.3	18	0.0	28.6	▲ 28.6	22.2	50.0	7
繊維・衣服等	8.3	21.4	▲ 13.1	21.4	21.4	14	100.0	66.7	▲ 33.3	66.7	66.7	3
印刷	17.6	7.7	▲ 9.9	7.7	0.0	13	66.7	0.0	▲ 66.7	100.0	-	1
石油・化学等	47.8	42.9	▲ 4.9	47.6	47.6	21	▲ 9.1	▲ 11.1	▲ 2.0	30.0	20.0	9
鉄鋼・金属等	27.0	29.1	▲ 2.1	27.3	23.6	55	11.8	37.5	▲ 25.7	40.0	50.0	16
一般機械	26.7	27.8	▲ 1.1	30.2	24.5	54	0.0	20.0	▲ 20.0	▲ 18.7	▲ 7.7	15
電機・精密等	30.8	36.4	▲ 5.6	45.5	28.6	44	▲ 16.7	6.7	▲ 23.4	▲ 15.0	▲ 8.4	15
輸送用機械	38.9	42.9	▲ 4.0	30.0	30.0	21	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 33.3	9
その他製造業	42.1	31.3	▲ 10.8	40.0	53.3	16	50.0	40.0	▲ 10.0	0.0	▲ 14.3	5
非製造業	35.1	36.7	▲ 1.6	32.2	29.5	335	11.9	28.1	▲ 16.2	4.7	5.3	121
建設業	34.0	27.7	▲ 6.3	21.7	21.7	47	6.6	7.7	▲ 1.1	▲ 10.0	0.0	13
運輸・倉庫業	50.0	52.0	▲ 2.0	54.0	54.0	50	▲ 17.4	15.4	▲ 32.8	▲ 11.1	7.4	26
卸売業	25.5	22.4	▲ 3.1	22.4	18.8	49	38.5	27.3	▲ 11.2	45.5	44.4	11
小売業	38.6	36.7	▲ 1.9	32.7	27.1	49	23.5	52.9	▲ 29.4	26.7	27.3	17
飲食店・宿泊業	15.8	27.8	▲ 12.0	22.2	22.2	18	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 25.0	5
不動産業	33.3	44.4	▲ 11.1	38.5	42.3	27	30.0	45.5	▲ 15.5	0.0	9.1	11
情報サービス業	29.2	50.0	▲ 20.8	37.0	22.2	28	▲ 14.3	35.8	▲ 50.1	30.0	▲ 16.7	14
対事業所サービス業	32.4	36.8	▲ 4.4	26.3	24.3	38	18.2	50.0	▲ 31.8	10.0	0.0	14
対個人サービス業	50.0	34.5	▲ 15.5	31.0	27.6	29	30.0	10.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 37.5	10

規模別

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和2年		今期-前期	令和2年		(*)回答 企業数	令和2年		今期-前期	令和2年		(*)回答 企業数
	4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期	
全産業	33.1	34.5	▲ 1.4	33.0	29.0	591	10.2	23.9	▲ 13.7	5.7	8.0	201
大企業	69.4	66.0	▲ 3.4	63.5	63.5	53	▲ 20.0	▲ 5.8	▲ 14.2	▲ 18.7	3.2	34
中堅企業	40.2	45.9	▲ 5.7	43.9	39.2	98	18.0	33.3	▲ 15.3	▲ 6.9	▲ 5.5	45
中小企業	28.0	27.1	▲ 0.9	25.5	21.1	417	16.5	29.7	▲ 13.2	16.2	15.5	111
うち小規模企業	4.9	9.3	▲ 4.4	13.5	10.4	129	33.3	27.3	▲ 6.0	23.6	27.3	11
市外本社企業	41.2	47.8	▲ 6.6	52.2	47.8	23	▲ 28.6	18.2	▲ 46.8	25.0	9.1	11
製造業	30.6	31.6	▲ 1.0	34.0	28.3	256	7.8	17.5	▲ 9.7	7.0	11.6	80
大企業	33.3	52.9	▲ 19.6	50.0	50.0	17	▲ 100.0	▲ 33.3	66.7	▲ 25.0	▲ 12.5	9
中堅企業	72.7	77.8	▲ 5.1	100.0	87.5	9	0.0	14.3	▲ 14.3	▲ 44.4	▲ 14.3	7
中小企業	28.3	27.8	▲ 0.5	29.9	24.5	223	13.8	26.2	▲ 12.4	18.2	19.3	61
うち小規模企業	4.8	11.5	▲ 6.7	14.1	11.8	87	75.0	33.3	▲ 41.7	33.3	25.0	9
市外本社企業	40.0	42.9	▲ 2.9	42.9	28.6	7	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	3
非製造業	35.1	36.7	▲ 1.6	32.2	29.5	335	11.9	28.1	▲ 16.2	4.7	5.3	121
大企業	76.7	72.2	▲ 4.5	69.4	69.4	36	▲ 13.0	4.0	▲ 17.0	▲ 16.7	8.3	25
中堅企業	36.0	42.7	▲ 6.7	38.2	34.8	89	22.6	36.8	▲ 14.2	2.9	▲ 3.4	38
中小企業	27.7	26.3	▲ 1.4	20.4	17.0	194	20.0	34.0	▲ 14.0	12.8	9.4	50
うち小規模企業	5.3	4.8	▲ 0.5	12.2	7.5	42	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0	33.3	2
市外本社企業	41.7	50.0	▲ 8.3	56.3	56.3	16	▲ 20.0	25.0	▲ 45.0	33.3	11.1	8

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和3年 4-6月期	令和2年 4-6月期	令和2年 7-9月期	令和2年 10-12月期	令和2年 1-3月期	令和3年 4-6月期
	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	
全産業	3.3	5.9	2.6	4.5	4.7	8.9	12.6	3.7	11.5	11.5	▲ 1.3	0.7	2.0	▲ 1.0	▲ 0.7
大企業	8.5	3.9	▲ 4.6	1.9	1.9	33.3	5.9	▲ 27.4	0.0	0.0	3.5	2.9	▲ 0.6	2.9	2.9
中堅企業	▲ 2.1	▲ 2.1	0.0	▲ 1.1	▲ 3.3	0.0	11.1	11.1	11.1	12.5	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 4.7
中小企業	4.1	7.8	3.7	5.8	6.6	8.4	13.2	4.8	12.2	12.3	▲ 1.1	1.6	2.7	▲ 1.5	0.0
うち小規模企業	2.5	6.2	3.7	6.3	6.4	3.6	9.2	5.6	9.3	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市外本社企業	0.0	8.7	8.7	8.7	8.7	20.0	14.3	▲ 5.7	14.3	14.3	▲ 7.7	6.3	14.0	6.3	6.3

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和元年 7-9月期 (A)%	令和2年 7-9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	39.1	34.5	▲ 4.6
製造業	37.4	31.6	▲ 5.8
食料品等	65.0	38.9	▲ 26.1
繊維・衣服等	0.0	21.4	▲ 21.4
印刷	15.0	7.7	▲ 7.3
石油・化学等	45.0	42.9	▲ 2.1
鉄鋼・金属等	37.7	29.1	▲ 8.6
一般機械	28.0	27.8	▲ 0.2
電機・精密等	43.9	36.4	▲ 7.5
輸送用機械	61.1	42.9	▲ 18.2
その他製造業	29.4	31.3	▲ 1.9
非製造業	40.6	36.7	▲ 3.9
建設業	33.3	27.7	▲ 5.6
運輸・倉庫業	62.5	52.0	▲ 10.5
卸売業	41.9	22.4	▲ 19.5
小売業	37.8	36.7	▲ 1.1
飲食店・宿泊業	40.0	27.8	▲ 12.2
不動産業	30.0	44.4	▲ 14.4
情報サービス業	38.7	50.0	▲ 11.3
対事業所サービス業	35.3	36.8	▲ 1.5
对个人サービス業	37.5	34.5	▲ 3.0

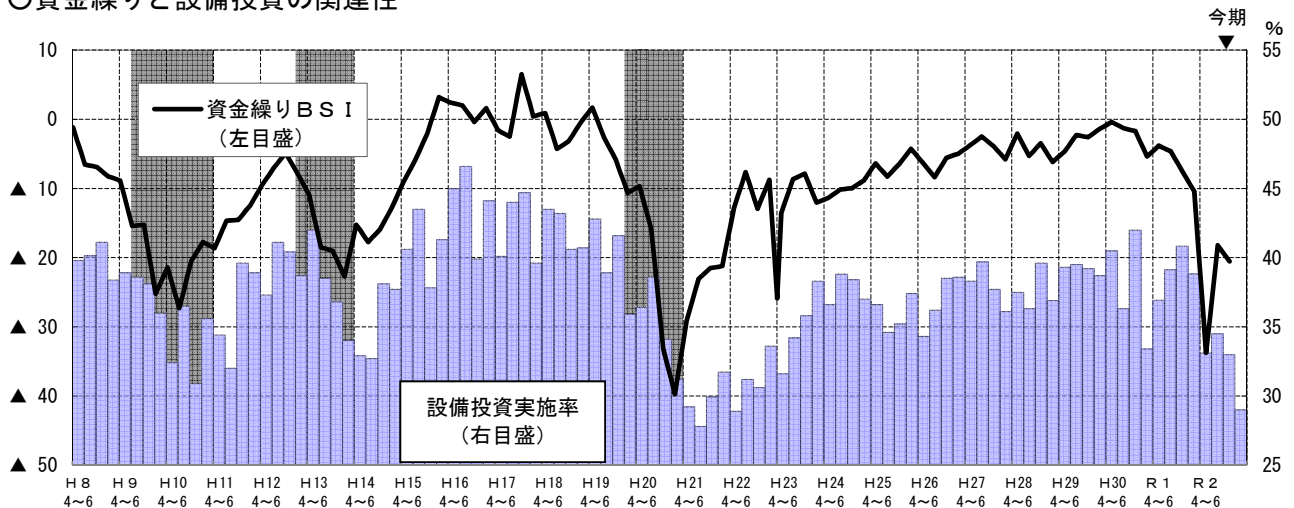
（規模別）

	令和元年 7-9月期 (A)%	令和2年 7-9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	39.1	34.5	▲ 4.6
大企業	77.5	66.0	▲ 11.5
中堅企業	49.5	45.9	▲ 3.6
中小企業	32.0	27.1	▲ 4.9
うち小規模企業	14.5	9.3	▲ 5.2
市外本社企業	61.1	47.8	▲ 13.3
製造業	37.4	31.6	▲ 5.8
大企業	75.0	52.9	▲ 22.1
中堅企業	70.0	77.8	▲ 7.8
中小企業	33.9	27.8	▲ 6.1
うち小規模企業	15.9	11.5	▲ 4.4
市外本社企業	66.7	42.9	▲ 23.8
非製造業	40.6	36.7	▲ 3.9
大企業	78.1	72.2	▲ 5.9
中堅企業	47.1	42.7	▲ 4.4
中小企業	29.7	26.3	▲ 3.4
うち小規模企業	11.1	4.8	▲ 6.3
市外本社企業	58.3	50.0	▲ 8.3

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和2年7-9月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	18.7	32.0	10.8	65.5	5.9	21.2	9.4	203
製造業	22.2	35.8	23.5	63.0	7.4	17.3	8.6	81
非製造業	16.4	29.5	2.5	67.2	4.9	23.8	9.8	122

○資金繰りと設備投資の関連性

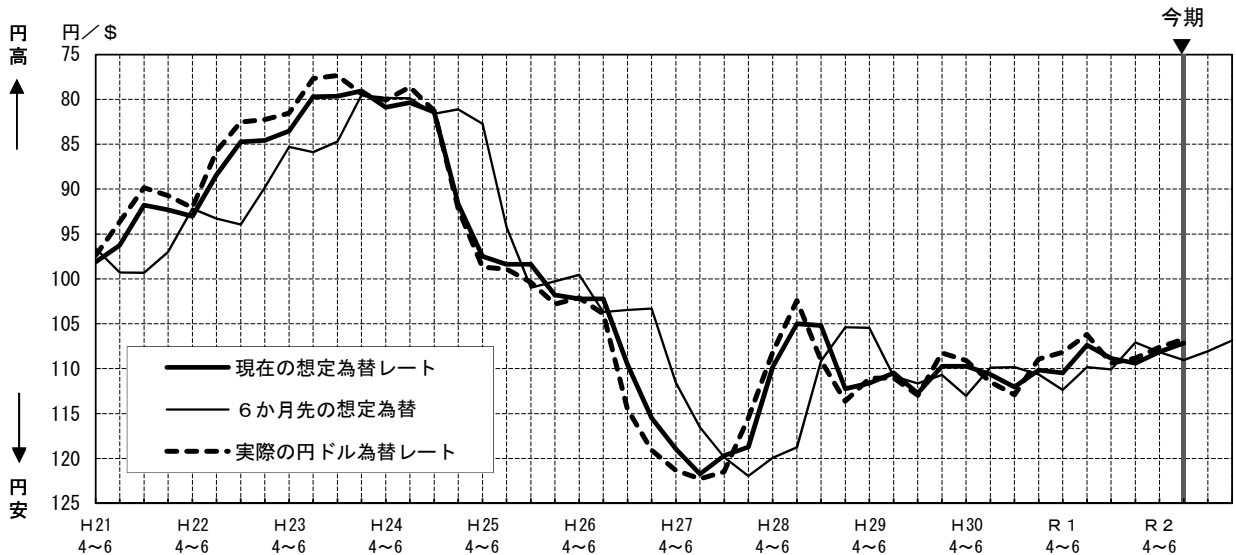


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 185 社）の平均は 107.2 円/\$ で、前回調査（108.1 円/\$）と比べて 0.9 円/\$ 高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 182 社）は 106.8 円/\$ と、今期に比べて 0.4 円/\$ 高の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	107.2	106.8
製造業	107.4	107.0
食料品等	107.5	106.7
繊維・衣服等	108.9	108.1
印刷	106.2	106.7
石油・化学等	106.8	106.0
鉄鋼・金属等	108.9	108.5
一般機械	106.6	106.5
電機・精密等	107.6	106.9
輸送用機械	105.5	105.0
その他製造業	107.2	107.9
非製造業	106.8	106.6
建設業	108.0	107.9
運輸・倉庫業	105.8	106.1
卸売業	106.4	106.5
小売業	106.8	106.3
飲食店・宿泊業	106.3	103.8
不動産業	109.0	109.6
情報サービス業	106.5	106.2
対事業所サービス業	110.0	110.0
対個人サービス業	106.0	103.2

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	107.2	106.8
大企業	106.9	107.9
中堅企業	106.8	106.0
中小企業	107.3	106.9
うち小規模企業	107.9	107.8
市外本社企業	106.5	105.2
製造業	107.4	107.0
大企業	106.9	107.1
中堅企業	106.8	106.0
中小企業	107.5	107.1
うち小規模企業	108.6	108.4
市外本社企業	106.5	105.3
非製造業	106.8	106.6
大企業	107.0	109.0
中堅企業	106.9	106.0
中小企業	106.7	106.5
うち小規模企業	106.3	106.7
市外本社企業	106.5	105.0

(※1) 回答企業数は185社

(※2) 回答企業数は182社



第114回 横浜市景況・経営動向調査票

(2020年9月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、令和2年8月25日(火)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
令和2年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
令和2年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
令和3年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
令和2年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和2年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和3年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
令和2年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和3年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
令和2年7～9月期								
令和2年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
令和2年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和3年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
令和2年7～9月期										
令和2年10～12月期										

→右面に続きます→

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
	③-1. 完成品			③-2. 原材料								
令和2年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
令和2年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下落	1. 上昇	2. 不変	3. 下落	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
令和2年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下落	1. 上昇	2. 不変	3. 下落	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	令和2年7～9月期	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
令和2年10～12月期	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
令和2年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和3年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	令和2年7～9月期	1. 実施していない		2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加
令和2年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和3年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(令和2年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせ：横浜市経済局企画調整課 (tel:045-671-2566 E-mail:ke-kikaku@city.yokohama.jp)

第 114 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555